



農村地域における住民の金融行動

平成12年度JA地域住民アンケート調査結果から

はじめに

1990年代半ば以降、我が国では金融システム改革が開始され、それは現在も進行中である。その結果の一つとして、例えば、異業種からの銀行業務への参入等によって顧客獲得競争が激化することが予想され、金融機関にとっては、多様な顧客ニーズに的確に対応する必要性がより大きくなっている。それは、農村地域といえども例外ではない。なぜなら、高齢化の進行や混住化の進展等により住民のニーズが多様化するものと考えられているからである。^(注)

このような背景を踏まえて、本稿では農協管内で実施した住民アンケート調査の結果を用いて、農村地域住民の金融行動について基礎的な分析を試みることにしたい。

ここでは、個人の金融資産選択行動の説明に重要とされる諸要素のうち、年齢と保有金融資産総額の二つの視点に絞って、この問題をみることにする。これは年齢によって異なるライフステージや、資産総額の多少から発生するゆとりの大きさが金融サービスへのニーズに少なからず影響を与えたと考えられるためである。

さらに、後述するように本調査は農村地域の農協を対象としたものであった。そこ

で、都市部の農協利用者を対象とした「農協利用者版金融行動調査」(農中総研)の結果との比較を可能な限り行い、農村住民の特徴を明らかにする。

本稿の構成は、次の通りである。はじめにアンケート調査の概要と回答者のプロフィールを簡単に説明する。次に、前述した二つの視点から、住民の金融サービスに対するニーズや、支店統廃合やペイオフに対する対応を紹介していく。

(注) 高齢化が農協事業に与える影響については、内田多喜生「高齢化による農家・農村の変化と農協事業への影響」本誌12月号参照。

1. 調査の概要

地域住民アンケート調査は、農林中金総合研究所が、1980年以降、農協管内の住民を対象として継続的に行ってきた。2000年度の調査は、福井県、高知県、岐阜県にある各々1農協の協力を得て、ゼロ金利解除以前の5月に行った。これらの農協は、農林水産省の地帯区分では農村地域、あるいは中山間地域に属しており、また、いずれも高齢化の進んだ地域に立地している。

また、調査方法は無記名のアンケート方式である。調査票は、各農協管内の18歳以上の住民3,000名、合計9,000名に配布し、

合計2,719のサンプル（回収率30.2%）
が得られた。

2. 回答者のプロフィール

次に、回答者のプロフィールを簡単に確認しておこう。年齢構成をみると、18～20歳代8.7%，30歳代12.4%，40歳代21.1%，50歳代18.5%，60歳代21.1%，70歳以上18.3%となっている。一方、農家（農地保有ないし農業従事）非農家の区分からみると前者77.9%・後者22.1%となっている。とはいえ、職業構成をみると農業従事は23.5%にとどまり、それ以外の恒常的な勤めが40.8%となっており、兼業化が進んでいることがわかる。ちなみに、50歳以下の年齢層では後者の比率が、60歳以上のそれでは農業従事の比率が最も高い。

組合員資格をみると、正組合員53.5%，准組合員13.1%で、残りの33.4%は非組合員であった。しかし、非組合員といえどもその約8割は組合員と同居しており、これらも含めると、全体の約9割が組合員あるいは組合員の家族ということになる。ちなみに、農協利用率は95.0%であった。

3. 金融資産総額と 現有金融商品

第1表は、年齢層別に金融資産総額を示したものである。全体としては、「100万円未満」25.2%，「100万円以上500万円未満」

第1表 年齢層別の保有金融資産（構成比）

（単位 件，%）

	全体	青年層	中年層		実年層	高年層	
		18 ～ 20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
サンプル数	2,431	221	314	523	455	500	418
100万円未満	25.2	65.2	35.7	24.3	16.5	15.6	18.2
100～500	36.9	29.9	47.5	41.9	38.5	31.6	31.3
500～1,000	17.2	4.1	13.1	18.0	18.9	21.0	19.6
1,000万円以上	20.7	0.9	3.8	15.9	26.2	31.8	30.9

（注） は、全体に比して5ポイント以上高い項目を示す。
以下の表でも同じ。

36.9%，「500万円以上1,000万円未満」17.2%，「1,000万円以上」20.7%となっている。

これを年齢層別にみると、18～20歳代の青年層においては500万円未満が大部分を占めている。一方、60歳以上の高年層においては1,000万円以上が31.4%となっている。

次に金融商品の保有率をみると、全体では「普通預貯金」92.2%，「定期預貯金」61.4%，「定期積金」45.0%の順となっている。ちなみに、「株式」「投資信託」および「外貨預金」といったリスクの高い商品の保有率をみると、各々、5.8%，3.5%，0.5%となっており、これらはいずれも都市部における調査結果に比して低い水準にある。

4. 最多預入金融機関 とその理由

これらの金融資産は、主にどこに預けられているのだろうか。住民が最も多く預入している金融機関とその選択理由を示した

ものが第2表である。全体としては「農協」が48.2%を占めており、続いて「郵便局」21.1%となっている。

これを年代別にみると、いずれの層においても農協の比率が最も高く、その比率は年齢層が上がるにつれて上昇する傾向がみられる。一方、金融資産残高別では、目立った特徴はみられない。

また、その金融機関を選択した理由をみると、「店舗が(勤務先や家に)近い」が43.3%で最も高かった。これは、前述した都市部における調査と同様の傾向である。また、表には示していないものの、選択理由を金融機関別にみると、農協では、「店舗が家に近い」と「公共料金の自動引落しを利用している」という理由において比率が高

第2表 属性別の最多預入金融機関とその選択理由

(単位 件, %)

	全体	年齢層						残高層				
		18 ～ 20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	100 万円未 満	100 ～ 500 万円未 満	500 ～ 1,000 万円未 満	1,000 万円以上	
サンプル数	1,998	140	241	432	390	438	357	329	736	368	468	
金融機関構成	農協	48.2	41.1	38.8	41.6	39.4	57.2	62.8	49.3	45.7	51.7	46.7
	郵便局	21.1	18.5	20.0	21.6	22.4	19.3	23.2	18.3	22.7	19.6	23.4
	地銀	14.8	24.0	23.7	14.3	17.8	10.5	8.3	15.9	15.1	14.4	13.9
	信金・信組	10.1	11.0	10.6	14.1	11.8	9.2	4.2	11.3	11.1	7.8	10.2
	第二地銀	2.2	4.1	2.9	2.0	3.0	2.2	0.5	2.9	2.1	2.1	1.9
	都銀・信託銀	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	3.5	1.4	4.1	6.4	5.5	1.5	1.0	2.3	3.2	4.4	3.9
選択理由構成	店舗が家に近い	28.5	30.7	24.5	26.2	22.3	31.1	37.0	30.1	28.8	26.9	29.3
	給与などの自動受取を利用	26.1	27.9	21.2	19.0	22.1	30.4	36.4	23.1	24.0	31.5	25.9
	職員の訪問回数が多い	21.8	14.3	16.2	22.0	22.8	29.5	17.9	18.8	22.0	19.8	24.8
	公共料金などの自動引落しを利用	20.1	15.0	18.3	18.8	20.0	21.9	22.7	17.6	17.9	22.0	24.1
	経営が健全で信用できる	18.8	7.1	15.8	19.0	20.3	19.6	22.7	9.7	17.1	18.8	28.4
	店舗が勤め先に近い	14.8	22.9	16.2	21.3	14.6	10.3	8.4	14.9	15.6	17.1	11.1
	金利が有利	12.3	8.6	14.1	15.3	15.1	9.6	9.2	7.3	12.0	13.3	17.1
	様々な相談がしやすい	11.6	6.4	8.7	10.9	9.7	16.4	12.3	8.5	13.0	12.2	12.0
	借入をしている	8.5	2.9	8.3	11.6	11.5	8.2	4.2	12.5	8.7	7.6	6.2
	店の雰囲気・対応がいい	7.8	9.3	6.2	6.5	7.7	8.7	8.7	8.2	6.9	9.0	8.3
	金利以外でもサービスが充実	3.3	4.3	4.6	2.3	3.3	3.9	2.5	4.6	2.3	2.4	4.9
	その他	8.5	13.6	12.0	9.0	11.0	5.9	3.9	7.9	8.8	7.1	9.6

かった。一方、地銀、第二地銀、信金・信組の選択理由をみると、この三者は「金利以外のサービスの充実」や「借入をしている」といった理由において比率が高いという共通点を有している。

5. 個人の借入状況

ところで、「農協信用事業動向調査（農中総研）」によると、近年、貸出需要の減少を主な要因として、貸出金の増加率が低下する傾向にあることが指摘されている。そこで、貸出先の一つである個人について、その借入状況をみてみよう（第3表）。

調査結果によると、過去5年間に金融機関から借入を行ったことのある人の比率は、全体の32.9%だった。その目的をみると、「自動車ローン」が39.4%と最も高く、次いで、「自己住宅建設・購入」と「自己住宅の改築・修理」を合わせた住宅ローン34.5%、「営農資金」16.4%となっている。

年齢層別にみると、「自動車ローン」の比率は、年齢層が若いほど高くなっている。中年層（30～40歳代）になると、住宅ローンの比率が青年層に比べて高くなっている。さらに、実年齢層（50歳代）になると、中年層に比して住宅ローンの比率がやや低下して、「教育ローン」のそれが上昇する傾向が

みられ、高年齢層（60歳以上）になると、「営農資金」や「その他生活資金」の比率が高くなっている。

次に、借入目的によって選択される金融機関に相違がみられるか否かという問題を考えてみたい。第4表からは、次のような特徴を読み取ることができる。地銀、第二地銀、信金・信組についてみると、「営農以外の事業資金」「賃貸住宅建設」「賃貸住宅の改築・修理」「自己住宅建設・購入」の借入目的の回答率が高いという点で、三者は互いに類似しており、顧客獲得の点で競合関係にある。一方、農協については、前三者の比率が低い、「営農資金」「自己住宅の改築・修理」「自動車ローン」といった目的において高くなっている。

第3表 年齢層別の借入目的（構成比・複数回答）

（単位 件、%）

	全 体	年齢層					
		18 ～ 20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
サンプル数	809	56	126	220	198	148	61
自動車ローン	39.4	78.6	54.8	48.2	30.3	21.6	13.1
自己住宅建設・購入	19.4	8.9	19.0	24.5	14.6	25.0	13.1
営農資金	16.4	3.6	8.7	10.9	21.2	22.3	34.4
自己住宅の改築・修理	15.0	0.0	12.7	16.8	14.6	18.9	18.0
営農以外の事業資金	11.9	1.8	7.1	11.4	16.2	15.5	9.8
その他生活資金	8.9	7.1	11.1	6.4	8.1	7.4	21.3
教育ローン	4.7	1.8	1.6	3.6	9.1	5.4	1.6
賃貸住宅の改築・修理	4.4	0.0	0.8	4.5	5.6	6.1	8.2
賃貸住宅建設	3.2	3.6	0.8	1.8	4.0	6.1	3.3
相続税の納税資金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0

（注）複数回答については、回答数を回答者数で除したため、合計は100とはならない。以下同じ。

第4表 目的別の借入金融機関（構成比・複数回答）

（単位 件，％）

	全 体	自 動 車 ロ ー ン	自 購 入 自 己 住 宅 建 設	営 農 資 金	修 理 自 己 住 宅 の 改 築	資 金 営 農 以 外 の 事 業	そ 他 生 活 資 金	教 育 ロ ー ン	修 理 賃 貸 住 宅 の 改 築	賃 貸 住 宅 建 設	相 続 税 の 納 税 資 金
サ ン プ ル 数	949	374	185	160	137	140	92	47	47	36	3
農協	56.8	62.6	49.7	78.1	62.8	42.1	44.6	48.9	53.2	41.7	33.3
地銀	10.3	8.0	19.5	3.1	8.0	9.3	9.8	8.5	12.8	19.4	0.0
信金・信組	15.6	12.6	15.7	8.8	16.1	33.6	12.0	14.9	19.1	25.0	33.3
郵便局	5.4	6.4	2.2	5.0	3.6	4.3	13.0	10.6	4.3	0.0	33.3
第二地銀	2.5	1.3	1.6	0.6	1.5	4.3	5.4	4.3	6.4	5.6	0.0
金融会社（消費者ローン）	2.0	3.2	0.0	1.9	2.2	1.4	5.4	0.0	0.0	2.8	0.0
都銀・信託銀	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.4	5.9	11.4	2.5	5.8	5.0	9.8	12.8	4.3	5.6	0.0

6 . 利用したい金融サービス

（1）利用したい金融機関の条件

次に，金融サービスに関する個人の意識をみてみよう。利用したい金融機関の条件

についての調査結果を第5表に示す。全体としては，「窓口で待たせない」56.2%，「役職員と気軽に会話」36.1%，「無人型・無休型店舗」25.0%となっている。

これを年齢層別にみると「窓口で待たせない」の比率はいずれの年齢層においても

第5表 属性別の利用したい金融機関の条件（構成比・複数回答）

（単位 件，％）

	全 体	年 齢 層						残 高 層			
		18 ～ 20 歳 代	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60 歳 代	70 歳 以 上	100 万 円 未 満	100 ～ 500 万 円 未 満	500 ～ 1,000 万 円 未 満	1,000 万 円 以 上
サ ン プ ル 数	2,272	216	310	514	445	447	340	532	788	365	441
窓口でお客を待たせない店舗	56.2	55.1	55.2	56.2	53.9	58.4	57.9	54.3	58.0	56.2	56.2
役職員と気軽に日常会話のできる店舗	36.1	16.2	23.2	26.8	35.5	54.4	51.5	31.8	33.0	36.7	47.6
無人型・無休型店舗	25.0	48.1	38.7	30.7	24.5	8.9	10.6	31.6	26.5	23.8	15.4
多種類の金融商品を取り扱っている店舗	11.0	4.6	10.0	10.1	11.5	14.8	11.8	5.1	10.2	12.3	18.1
夜間・休日にも相談業務を行っている店舗	9.9	14.8	13.5	13.4	11.9	4.5	2.9	12.6	9.1	11.8	6.1
資産運用など専門家が常駐する店舗	9.0	6.0	12.3	12.1	10.1	5.4	6.8	5.1	8.8	12.1	12.9
ローンなどを専門に扱う店舗	4.2	5.1	7.4	5.6	4.3	2.2	1.2	6.0	4.4	4.1	2.0
その他	3.0	4.6	1.9	1.9	1.6	3.8	5.6	3.2	3.0	1.6	3.6

（注）「無人型・無休型店舗」とは，例えば，日曜祭日も利用できるATMのみも店舗等が連想される。

第6表 属性別の希望する取引方法（構成比・複数回答）

（単位 件，％）

	全 体	年齢層						残高層			
		18 ～ 20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	100 万円未 満	100 ～ 500 万円未 満	500 ～ 1,000 万円未 満	1,000 万円以上
サンプル数	2,437	222	321	523	475	495	401	559	848	388	467
窓口	56.1	27.5	36.4	49.5	54.5	71.9	78.6	49.0	53.1	59.5	66.8
CD・ATM	45.0	78.4	67.6	62.7	46.7	21.8	11.7	56.4	48.6	42.3	0.0
渉外員	19.6	6.3	11.8	15.1	25.9	26.3	23.2	10.6	21.1	20.6	28.1
インターネット・iモード	8.6	24.8	17.8	11.1	5.5	1.8	1.0	11.4	9.7	8.0	0.0
電話	7.9	4.5	7.8	8.6	6.9	8.3	9.7	8.1	7.1	6.2	10.7
郵便	6.5	4.5	5.3	3.1	6.7	9.3	9.2	6.4	5.4	7.5	0.0
ファクシミリ	2.4	1.8	5.0	3.8	2.3	1.2	0.5	3.0	2.5	2.6	0.0
その他	0.7	0.5	0.9	0.0	0.2	1.8	1.0	0.5	0.9	0.8	0.0

高くなっているものの、「役職員と気軽に会話」のそれは高齢になるほど高まり、反対に「無人型・無休型店舗」のそれは年齢層が下がるほど高くなっている。

次に金融資産残高別にこれをみると、保有金融資産残高が増すほど、「役職員と気軽に会話」のほかに、「多種類の金融商品」「資産運用の専門家の常駐」といった項目の比率が上昇する傾向がみられる。

（2）利用したい取引チャネル

次に、「利用したい取引チャネル」への回答結果についてみてみよう（第6表）。全体としては、「窓口」56.1%、「CD・ATM」45.0%となっている。

しかし、年齢層別にみると、世代間のギャップが顕著である。50歳未満の層では、「CD・ATM」の比率や「インターネット・iモード」のそれが高くなっている。

一方、60歳以上になると、それらの比率は低くなり、「窓口」の比率や「渉外員」のそれが高くなっている。

また、金融資産残高別にみると、残高が100万円未満の層では「CD・ATM」を選択する比率が高く、残高が高くなるほど「窓口」や「渉外員」のそれが高い。

7. 金融改革への対応

（1）支店統廃合への対応

金融機関の合併が進み、これに伴い支店の統廃合が進められている。また、2002年にはペイオフが解禁され、利用者は自己責任が求められることになる。住民は、これらの変化をどのように意識しているのだろうか（第7表）。まず、利用している支店が統廃合された時に住民はどのような対応をとるかについて質問した。これをみると、

第7表 属性別の金融構造改革への対応

(単位 件, %)

	全 体	年齢層						残高層				
		18 ～ 20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	100 万円未 満	100 ～ 500 万円未 満	500 ～ 1,000 万円未 満	1,000 万円以上	
サ ン プ ル 数	2,349	223	315	529	464	464	354	551	819	372	452	
支 店 へ の 反 応 統 廃 合	別の金融機関の支店と取引	31.3	26.0	31.1	30.1	33.0	32.3	33.3	30.5	29.5	27.7	36.3
	別の支店と取引	31.0	22.0	24.4	31.2	28.4	37.3	37.3	27.0	31.4	33.3	35.2
	CD・ATMを利用	25.5	47.1	36.8	30.2	24.8	13.8	11.0	32.5	26.5	24.7	15.9
	渉外員に定期的にきてもらう	12.2	4.9	7.6	8.5	13.8	16.6	18.4	10.0	12.6	14.2	12.6
サ ン プ ル 数	2,442	223	321	529	467	498	404	572	869	400	488	
ペ イ オ フ に つ い て の 反 応 (複 数 回 答)	特に何も考えてない	39.9	57.4	37.7	35.5	33.8	41.2	43.1	56.1	41.4	34.3	21.7
	払い戻し範囲となるよう取引を分散	26.4	18.8	21.5	30.6	32.3	26.9	21.5	12.8	22.8	33.3	45.9
	経営の健全な金融機関に取引を集中	21.9	17.5	21.5	26.8	25.1	17.1	20.8	13.5	21.4	27.0	31.1
	元本が保証される預貯金に預け替え	22.2	9.9	22.7	25.0	24.4	23.9	20.5	14.3	22.7	23.0	31.1
	「ペイオフ」とは何かわからない	21.4	22.9	25.9	15.9	18.2	25.7	22.8	25.2	23.1	18.3	13.7
	株式・投資信託などに振り替え	3.2	1.3	2.5	2.8	4.3	4.2	2.7	1.2	2.1	4.0	7.2
	現金で持つ	2.9	1.3	3.1	2.8	3.4	3.4	2.5	2.6	3.5	2.3	2.5
	その他	1.3	0.9	0.9	1.1	1.1	2.2	1.0	1.6	1.2	1.5	0.4

全体としては、「別の金融機関の支店と取引」31.3%と「同じ金融機関の別の支店と取引」31.0%がほぼ同水準であった。

これを年代別にみると、18～20、30歳代層では「CD・ATMを利用」の回答率が高くなっている。これは、前述した青年層で「無人型・無休型店舗」での取引を希望する比率が高いという結果と符号している。

(2) ペイオフへの対応

また、ペイオフへの対応については、全体としてみると、「ペイオフとは何かわから

ない」との回答率は21.4%であった。

これを金融資産残高別にみると500万円未満の層では「特に何も考えていない」の比率が高くなっている。一方、残高が1,000万円以上の層では、「払い戻しの範囲に取引分散」の比率が45.9%、「経営の健全な金融機関に取引集中」のそれと「元本が保証される預貯金に預け替え」のそれがともに31.1%と、具体的な対策をとる割合が他の残高層に比して高くなっている。

おわりに

これまで、農協管内の地域住民のっている金融行動とその意識がどのようなものであるかについて、アンケート調査結果をもとに紹介してきた。ここで、前述した年齢と金融資産残高の視点から、調査結果を簡単にまとめてみよう。年齢層別にみると、次のような金融行動の特徴がみられた。

青年層(18~20歳代)では、自動車ローンを利用する比率が高かった。また取引形態では、この層では渉外員や支店のニーズは少なく、むしろCD・ATMといった無人型・無休型店舗を求める回答率が高かった。さらに、この世代はパソコンへの抵抗感が小さく、また携帯電話の使用に慣れているとみられることから、金融取引においてインターネットやiモードを利用することへの関心が相対的に高いという特徴がある。

中年層(30~40歳代)は、借入需要の最も大きい層であり、とくに住宅ローンの需要が大きい。また、金融機関の選択に際しては、その専門性を重視しており、窓口での適切な相談相手となることが求められている。

また、高年層(60歳以上)になると、営農

資金の借入が増加する。また、取引形態として渉外員や窓口を望む声が多かった。

一方、金融資産残高別にみると、500万円以下の層では、普通預金中心の資産構成となっている。また、収益性や金融機関の経営健全性、ペイオフに関心が薄いこともこの層の特徴である。

500~1,000万円未満層になると、500万円以下層に比して、定期性金融商品の比率が上昇している。また、ペイオフへの関心も高くなっている。

1,000万円以上層では、収益性に対する意識が高く、多様な金融商品に関心を有している。とはいえ、最多預入商品を見ると、この層においてもリスクの高い商品の比率が、都市部農協利用者の調査結果に比して低く、農村地域では安全性がより重視されていることが示唆される。一方でこの層は、金融機関の経営健全性に対して高い関心を有しており、ペイオフに対しても、実際に取引分散行動をとるという回答率が、残高の低い層に比して著しく高くなっている。

このように、個人の金融サービスに対するニーズは年齢や保有金融資産残高によって異なるものであり、これに対応したサービスを提供していくことが求められよう。

(尾高恵美・おだかめぐみ)